



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2831 URL http://www.hagoromofoods.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 理事経営企画室長 (氏名) 松本 光史 TEL 054-354-5000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	79,298	1.9	2,850	4.7	2,992	△3.1	1,758	△1.6
28年3月期	77,849	4.4	2,722	55.8	3,089	50.4	1,787	△6.3

(注) 包括利益 29年3月期 2,604百万円 (-%) 28年3月期 △11百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	93.41	-	7.4	6.5	3.6
28年3月期	94.95	-	7.8	6.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △26百万円 28年3月期 203百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,824	24,969	53.3	1,326.51
28年3月期	45,603	22,745	49.9	1,208.17

(参考) 自己資本 29年3月期 24,969百万円 28年3月期 22,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,732	△911	△1,430	1,058
28年3月期	2,053	△654	△1,236	1,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
28年3月期	円 銭 -	円 銭 7.50	円 銭 -	円 銭 12.50	円 銭 20.00	百万円 376	% 21.1	% 1.6
29年3月期	-	7.50	-	10.50	18.00	338	19.3	1.4
30年3月期 (予想)	-	9.00	-	9.00	18.00		30.8	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 創業85周年記念配当 5円00銭
 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 株式会社マルアイ合併記念配当 3円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	△2.3	1,000	△51.7	1,100	△50.0	800	△47.8	42.50
通期	78,500	△1.0	1,500	△47.4	1,600	△46.5	1,100	△37.4	58.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料 P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	20,650,731株	28年3月期	20,650,731株
29年3月期	1,827,630株	28年3月期	1,824,363株
29年3月期	18,824,687株	28年3月期	18,827,267株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	78,010	2.1	2,830	2.4	3,033	△0.7	1,774	△10.8
28年3月期	76,386	4.7	2,765	61.5	3,056	55.1	1,989	11.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	94.24	－
28年3月期	105.65	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	48,501	25,417	52.4	1,350.34
28年3月期	47,060	23,277	49.5	1,236.44

(参考) 自己資本 29年3月期 25,417百万円 28年3月期 23,277百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、事業年度終了後の決算発表までの間に、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。
- 当社は平成29年4月1日をもって連結子会社である株式会社マルアイを吸収合併しました。本合併は、当社の100%子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 平成29年3月期 決算短信(連結) 補足説明	15
(1) 売上高・利益の増減要因等	15
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政政策や金融政策により企業収益が回復し、景気には緩やかな拡大傾向が見られ始めました。一方、個人所得の伸びの鈍化や将来への不安等による消費者の根強い節約志向が続いており、個人消費は依然として停滞しています。

また、英国のEU離脱表明、米国での新政権の誕生や中国経済の減速、朝鮮半島情勢などの影響により為替相場や株式市場は大きく変動し、依然として先行き不透明な状況が続いています。

食品業界においては、天候不順や円安等による原材料価格の値上げや人材不足による賃金や物流コストの上昇など厳しい経営環境が続いています。

このような環境の中、当社グループは、引き続きテレビ・新聞・雑誌・インターネットなどを活用した広告宣伝活動を展開し、ブランド力の強化に努めました。

平成28年10月のシーチキンへの異物混入問題の影響で、ツナの売上が前期比減少しましたが、総菜・デザート・パスタ・乾物等他の製品群の販売が好調でした。

この結果、売上高は792億98百万円（前期比1.9%増）と堅調でした。利益面では、広告宣伝費・販売奨励金等の販売費や、マイナス金利の影響による退職給付費用等の人件費が増加しましたが、主原料であるきはだ鮪やかつおの仕入価格が安定して推移したことで、営業利益は28億50百万円（同4.7%増）となりました。経常利益は、海外関連会社に係る持分法による投資利益が減少したことなどにより29億92百万円（同3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に品質関連損失を計上したことなどにより17億58百万円（同1.6%減）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

(単位：千円、%)

製品群		前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	33,743,142	43.3	33,217,579	41.9	△525,562	△1.6
		デザート	4,758,736	6.1	5,027,535	6.3	268,798	5.6
		パスタ&ソース	7,394,312	9.5	7,701,747	9.7	307,434	4.2
		総菜	7,513,128	9.7	8,245,927	10.4	732,799	9.8
		削りぶし・海苔・ふりかけ類	5,467,045	7.0	5,595,269	7.1	128,223	2.3
		ギフト・その他食品	3,739,630	4.8	3,763,058	4.7	23,428	0.6
		計	62,615,996	80.4	63,551,118	80.1	935,121	1.5
	業務用食品	13,014,973	16.7	13,492,799	17.0	477,826	3.7	
	ペットフード・バイオ他	1,681,193	2.2	1,792,910	2.3	111,716	6.6	
	計	77,312,163	99.3	78,836,828	99.4	1,524,665	2.0	
その他	537,008	0.7	462,147	0.6	△74,860	△13.9		
合計	77,849,172	100.0	79,298,976	100.0	1,449,804	1.9		

(注) 上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、テレビCM「シーチキン食堂」と連動した季節のメニュー提案が奏功し、販売は好調に推移していましたが、異物混入問題の影響により年末の販促機会が大幅に減少しました。この結果、売上高は前期比1.6%減少しました。

「デザート」では、「朝からフルーツ」シリーズに加え、パウチタイプのフルーツ、ぜんざいなど個食ニーズにマッチした製品が好調でした。この結果、売上高は同5.6%増加しました。

「パスタ&ソース」では、主力の結束タイプのスパゲッティが好調でした。また、ミートソース缶が復調したことやパウチソースの新シリーズ「おさかなでPASTA」の品揃えを強化したことで販売が堅調でした。この結果、売上高は同4.2%増加しました。

「総菜」では、主力の「シャキッとコーン」に加え、消費者の健康志向にマッチしたさば・さんま等の「健康シリーズ」の缶詰およびパウチが好調でした。この結果、売上高は同9.8%増加しました。

「削りぶし・海苔・ふりかけ類」では、削りぶしの新ブランド「はごろも舞」や、噛み切りやすい海苔「かみきれ〜」、新製品を投入したきざみのりが堅調でした。この結果、売上高は同2.3%増加しました。

「ギフト・その他食品」では、ギフトの販売は減少しましたが、柔らかい食感が消費者ニーズにマッチした包装米飯「パパッとライスやんわかごはん」が堅調でした。この結果、売上高は同0.6%増加しました。

「業務用食品」では、原料価格が上昇しているデザート類の販売が減少しましたが、CVS・外食チェーン向けのツナやスイートコーンが堅調でした。この結果、売上高は同3.7%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、フィッシュミール等のバイオ製品が原料不足の影響で低調でしたが、国産品へシフトしたペットフードの販売が好調でした。この結果、売上高は同6.6%増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より12億21百万円増加して、468億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億9百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億80百万円、商品及び製品が4億94百万円、投資有価証券が5億78百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より10億2百万円減少して、218億55百万円となりました。これは主に、未払金が3億55百万円増加したものの、未払法人税等が3億43百万円、長期借入金（純額）が10億円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より22億23百万円増加して、249億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13億81百万円、その他有価証券評価差額金が4億68百万円、繰延ヘッジ損益が2億78百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6億9百万円減少し、10億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は17億32百万円（前年同期は20億53百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことや減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は9億11百万円（前年同期は6億54百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は14億30百万円（前年同期は12億36百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払によるものです。

主なキャッシュ・フロー関連の指標は次のとおりです。

	単位	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	%	50.0	49.9	53.3
時価ベースの自己資本比率	%	47.0	49.8	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	1.63	0.97	0.58
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	53.5	71.3	120.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期借入金・短期借入金を対象としています。

（注5）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

製造・物流・小売等の各業界において人手不足が顕著になり、人件費や物流費が上昇しています。また、世界的な食糧需要の拡大や資源問題への関心が年々高まっており、食品業界の先行きは依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

このような環境下にあつて、平成29年度は、生産および品質保証等に関する業務への取り組みを最優先課題とし、安心・安全な製品を供給する体制を強化し、消費者から信頼されるブランドの構築に努めます。

生産面では、製造委託先を含む当社グループにおいて、製品の品質保証体制の更なる強化と安定調達を目指した生産・研究設備への投資や人材の育成に積極的に取り組みます。

販売面では、ブランド価値の更なる向上のために、積極的な広告宣伝活動や効果的な販売奨励金の投入に努めます。また、年々増加する物流コストや販売事務コストに対応するため製品の集約化を図るとともに、情報システムや物流戦略の強化を進めてコストの低減に努めます。

以上により、平成30年3月期の業績は、売上高785億円（前期比1.0%減）、営業利益15億円（同47.4%減）、経常利益16億円（同46.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（同37.4%減）を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

当期の配当は、期末配当を1株当たり7円50銭（普通配当）に株式会社マルアイ合併記念配当3円を加え、中間配当7円50銭と合わせて年間18円を予定しています。次期の配当は、株主に対する利益還元を強化することとし、当期より普通配当を中間・期末とも1円50銭増額し、中間配当9円、期末配当9円、年間18円を予定しています。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しています。）

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,715	1,058,837
受取手形及び売掛金	16,227,241	16,607,422
商品及び製品	6,171,801	6,665,913
仕掛品	73,977	56,543
原材料及び貯蔵品	3,271,216	3,303,531
繰延税金資産	295,399	181,562
その他	2,057,762	2,224,230
貸倒引当金	△3,931	△204
流動資産合計	29,762,183	30,097,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,917,828	13,523,243
減価償却累計額	△9,958,275	△9,745,644
建物及び構築物 (純額)	3,959,552	3,777,599
機械装置及び運搬具	9,193,600	9,037,620
減価償却累計額	△8,406,236	△7,974,912
機械装置及び運搬具 (純額)	787,364	1,062,708
土地	3,549,245	3,505,898
リース資産	322,624	318,962
減価償却累計額	△90,849	△107,569
リース資産 (純額)	231,774	211,393
建設仮勘定	1,069	8,175
その他	1,790,714	1,929,362
減価償却累計額	△1,289,371	△1,370,606
その他 (純額)	501,343	558,755
有形固定資産合計	9,030,349	9,124,531
無形固定資産	409,840	438,347
投資その他の資産		
投資有価証券	6,015,463	6,593,565
繰延税金資産	2,208	2,725
その他	392,912	570,322
貸倒引当金	△9,894	△3,149
投資その他の資産合計	6,400,689	7,163,464
固定資産合計	15,840,879	16,726,343
資産合計	45,603,062	46,824,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,521,392	12,636,502
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
リース債務	43,327	37,072
未払金	4,493,227	4,849,132
未払法人税等	737,256	393,687
売上割引当金	30,494	30,813
販売促進引当金	2,659	4,690
賞与引当金	346,009	366,341
役員賞与引当金	38,200	1,200
資産除去債務	—	17,000
その他	937,195	729,843
流動負債合計	19,149,764	19,566,283
固定負債		
長期借入金	2,000,000	500,000
リース債務	166,887	137,195
繰延税金負債	532,835	844,707
役員退職慰労引当金	632,365	659,910
退職給付に係る負債	236,864	50,982
資産除去債務	17,000	—
その他	121,925	95,984
固定負債合計	3,707,878	2,288,780
負債合計	22,857,643	21,855,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,429	942,429
利益剰余金	21,306,294	22,688,258
自己株式	△2,156,319	△2,160,423
株主資本合計	21,534,073	22,911,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,975,569	2,443,679
繰延ヘッジ損益	△178,694	99,778
為替換算調整勘定	18,160	△37,684
退職給付に係る調整累計額	△603,689	△448,591
その他の包括利益累計額合計	1,211,345	2,057,182
純資産合計	22,745,419	24,969,116
負債純資産合計	45,603,062	46,824,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	77,849,172	79,298,976
売上原価	50,058,705	50,062,560
売上総利益	27,790,467	29,236,415
販売費及び一般管理費	25,067,533	26,385,969
営業利益	2,722,933	2,850,446
営業外収益		
受取利息	96	107
受取配当金	115,672	121,950
持分法による投資利益	203,237	—
仕入割引	37,068	36,102
賃貸料収入	80,268	77,049
その他	47,198	36,594
営業外収益合計	483,541	271,804
営業外費用		
支払利息	30,540	17,633
持分法による投資損失	—	26,952
賃貸収入原価	61,722	40,737
支払手数料	6,428	17,961
その他	18,551	26,022
営業外費用合計	117,242	129,307
経常利益	3,089,233	2,992,943
特別利益		
固定資産売却益	2,999	2,179
投資有価証券売却益	21	—
受取補償金	33,334	—
特別利益合計	36,355	2,179
特別損失		
固定資産除却損	84,691	46,720
固定資産売却損	—	21,846
投資有価証券評価損	960	—
たな卸資産廃棄損	9,065	—
減損損失	226,377	—
災害による損失	—	2,142
品質関連損失	—	318,180
特別損失合計	321,096	388,889
税金等調整前当期純利益	2,804,492	2,606,234
法人税、住民税及び事業税	906,283	790,506
法人税等調整額	110,652	57,250
法人税等合計	1,016,936	847,756
当期純利益	1,787,555	1,758,477
親会社株主に帰属する当期純利益	1,787,555	1,758,477

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,787,555	1,758,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△786,351	468,109
繰延ヘッジ損益	△356,903	278,473
退職給付に係る調整額	△644,768	149,505
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,507	△50,252
その他の包括利益合計	△1,799,531	845,836
包括利益	△11,975	2,604,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,975	2,604,314
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,429	19,801,150	△2,154,908	20,030,341
当期変動額					
剰余金の配当			△282,411		△282,411
親会社株主に帰属する当期純利益			1,787,555		1,787,555
自己株式の取得				△1,411	△1,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,505,144	△1,411	1,503,732
当期末残高	1,441,669	942,429	21,306,294	△2,156,319	21,534,073

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,761,920	178,208	22,500	48,247	3,010,877	23,041,218
当期変動額						
剰余金の配当						△282,411
親会社株主に帰属する当期純利益						1,787,555
自己株式の取得						△1,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△786,351	△356,903	△4,339	△651,937	△1,799,531	△1,799,531
当期変動額合計	△786,351	△356,903	△4,339	△651,937	△1,799,531	△295,798
当期末残高	1,975,569	△178,694	18,160	△603,689	1,211,345	22,745,419

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,429	21,306,294	△2,156,319	21,534,073
当期変動額					
剰余金の配当			△376,513		△376,513
親会社株主に帰属する当期純利益			1,758,477		1,758,477
自己株式の取得				△4,103	△4,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,381,964	△4,103	1,377,860
当期末残高	1,441,669	942,429	22,688,258	△2,160,423	22,911,934

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,975,569	△178,694	18,160	△603,689	1,211,345	22,745,419
当期変動額						
剰余金の配当						△376,513
親会社株主に帰属する当期純利益						1,758,477
自己株式の取得						△4,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468,109	278,473	△55,845	155,098	845,836	845,836
当期変動額合計	468,109	278,473	△55,845	155,098	845,836	2,223,697
当期末残高	2,443,679	99,778	△37,684	△448,591	2,057,182	24,969,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,804,492	2,606,234
減価償却費	846,113	840,384
品質関連損失	—	318,180
減損損失	226,377	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,042	△10,472
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△50,013	13,225
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△214,485	△97,730
受取利息及び受取配当金	△115,769	△122,057
支払利息	30,540	17,633
為替差損益 (△は益)	1,769	392
持分法による投資損益 (△は益)	△203,237	26,952
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,999	19,666
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	—
受取補償金	△33,334	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△376,079	△380,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,156,061	△728,586
未収入金の増減額 (△は増加)	△24,924	△23,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	307,460	115,110
未払金の増減額 (△は減少)	△198,225	232,356
その他	197,601	187,006
小計	2,034,159	3,014,613
利息及び配当金の受取額	208,974	122,057
利息の支払額	△28,785	△14,365
法人税等の支払額	△220,835	△1,156,133
法人税等の還付額	26,769	1,042
品質関連損失の支払額	—	△235,138
補償金の受取額	33,334	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,053,616	1,732,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△498,093	△778,498
有形固定資産の売却による収入	2,999	23,679
投資有価証券の取得による支出	△11,701	△3,720
投資有価証券の売却による収入	341	—
その他	△148,026	△152,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654,479	△911,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△910,000	△1,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,138	△49,736
配当金の支払額	△282,411	△376,513
自己株式の取得による支出	△1,411	△4,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,236,961	△1,430,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,533	△428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,643	△609,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,072	1,668,715
現金及び現金同等物の期末残高	1,668,715	1,058,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,300千円増加しています。

(セグメント情報)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,208.17円	1,326.51円
1株当たり当期純利益金額	94.95円	93.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,787,555	1,758,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,787,555	1,758,477
期中平均株式数(株)	18,827,267	18,824,687

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

当社は、平成28年10月14日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社マルアイを吸収合併することを決議し、平成29年4月1日付で合併しました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 はごろもフーズ株式会社

事業内容 食品製造販売業

吸収合併消滅会社

名称 株式会社マルアイ

事業内容 乾物製品等の製造

② 企業結合日

平成29年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社マルアイを消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

はごろもフーズ株式会社

⑤ 取引の目的

株式会社マルアイは乾物製品等の製造を事業として展開していましたが、経営資源の集中と効率化を図るため、同社を吸収合併しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)にもとづき、共通支配下の取引として会計処理をしています。

4. 平成29年3月期 決算短信(連結) 補足説明

(1) 売上高・利益の増減要因等

(単位: 百万円、%)

	前期	当期	前期比		前期比増減要因等
			金額	率	
売上高	100.0 77,849	100.0 79,298	1,449	101.9	販売函数 + 375千函 + 2.1% 製品群別売上高 ・ツナ △ 525百万円 △ 1.6% ・総菜 + 732 + 9.8 ・パスタ&ソース + 307 + 4.2 ・デザート + 268 + 5.6 ・業務用食品 + 477 + 3.7
売上原価	64.3 50,058	63.1 50,062	3	100.0	・売上原価率 △ 1.2ポイント
売上総利益	35.7 27,790	36.9 29,236	1,445	105.2	
販売費及び一般管理費	32.2 25,067	33.3 26,385	1,318	105.3	・販売奨励金 + 635百万円 + 4.0% ・広告宣伝費 + 135 + 10.2 ・荷造運賃・保管料 + 162 + 5.8 ・退職給付費用 + 116 + 87.6
営業利益	3.5 2,722	3.6 2,850	127	104.7	
営業外損益	0.5 366	0.2 142	△223	38.9	・持分法投資利益 前期 203百万円計上 ・持分法投資損失 当期 26百万円計上
経常利益	4.0 3,089	3.8 2,992	△96	96.9	
特別損益	△0.4 △284	△0.5 △386	△101	—	前期・受取補償金(利益) 33百万円計上 ・固定資産除却損(損失) 84百万円計上 ・減損損失(損失) 226百万円計上 当期・固定資産除却損(損失) 68百万円計上 ・品質関連損失(損失)※ 318百万円計上
税金等調整前当期純利益	3.6 2,804	3.3 2,606	△198	92.9	
法人税等	1.3 1,016	1.1 847	△169	83.4	
親会社株主に帰属する当期純利益	2.3 1,787	2.2 1,758	△29	98.4	

※品質関連損失: 製品に異物が混入していた問題を受け、一部製品の販売や広告宣伝を取り止めたことによる損失等を計上しています。

設備投資額	683	1,028	344	150.4	無形固定資産含む
減価償却費	846	840	△5	99.3	無形固定資産分含む

(2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位: 百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金(引当金繰入額含む)	15,900	16,536	635	104.0
広告宣伝費	1,329	1,465	135	110.2
荷造運賃・保管料	2,788	2,951	162	105.8
給料・賞与(引当金繰入額含む)	1,917	1,990	73	103.8
退職給付費用	132	249	116	187.6
研究開発費	186	194	8	104.4
その他	2,811	2,998	186	106.6
合計	25,067	26,385	1,318	105.3